

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 瀧上工業株式会社

【英訳名】 The Takigami Steel Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高木 録 郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区湊一丁目9番9号
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区清川町二丁目1番地

【電話番号】 (052)351-2211

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 村上 宗 則

【縦覧に供する場所】 瀧上工業株式会社名古屋支店
(名古屋市中川区清川町二丁目1番地)

瀧上工業株式会社大阪支店
(大阪市西区北堀江二丁目10番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間	第72期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	7,605	8,940	4,165	2,650	11,905
経常利益又は 経常損失() (百万円)	707	349	104	132	588
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (百万円) ()	1,703	349	349	148	1,587
純資産額 (百万円)			24,201	24,318	23,898
総資産額 (百万円)			30,205	30,015	29,803
1株当たり純資産額 (円)			977.23	984.32	964.83
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失 () (円)	70.48	14.31	14.29	6.07	65.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			79.1	80.2	79.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,377	7			2,553
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	387	1,383			383
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65	235			67
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			6,757	6,724	5,584
従業員数 (名)			272	278	271

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第72期第3四半期及び第72期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在せず、第73期第3四半期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容において、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	278
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	243
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物製造事業	橋梁	2,390	22.1
	鉄骨	181	72.3
	計	2,571	1.5
その他の事業		50	19.7
合計		2,622	1.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 生産実績金額は、当期発生原価によっております。
 3 不動産賃貸事業につきましては、生産活動がないため、生産実績の記載をしておりません。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高		受注残高	
		金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物製造事業	橋梁	6,234	516.6	14,882	35.6
	鉄骨	5	91.3	184	93.4
	計	6,239	478.5	15,066	9.4
その他の事業		74	23.9		
合計		6,314	454.6	15,066	9.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 不動産賃貸事業につきましては、受注活動がないため、受注実績の記載をしておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売実績	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物製造事業	橋梁	2,200	28.8
	鉄骨	257	71.2
	計	2,457	38.3
不動産賃貸事業		118	1.7
その他の事業		74	23.9
合計		2,650	36.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は次の通りであります。

前第3四半期連結会計期間			当第3四半期連結会計期間		
相手先	金額 (百万円)	割合(%)	相手先	金額 (百万円)	割合(%)
国土交通省	1,763	42.3	国土交通省	952	35.9
中部電力(株)	881	21.2	阪神高速道路(株)	245	9.3
北海道	567	13.6	中部電力(株)	238	9.0

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調に転じているものの、円高等を背景とした企業収益への懸念、雇用環境や個人消費の低迷、慢性的なデフレ状態により景気の先行きに停滞感が強まる等、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主体であります橋梁部門につきましては、供給過剰状況は解消されておらず、来期以降の発注量も不透明なことから、受注と価格の競争が激化し、経営環境は一層厳しさを増しております。このような情勢の下、当第3四半期連結会計期間の総受注高は63億1千万円(前年同期比454.6%増)となり、前年同期に比べ大幅に増加しましたが、安定した工場操業度を維持するため引き続き受注量の確保に傾注してまいります。

鋼構造物製造事業におきましては、進捗中の大型工事が完成に近づき、当第3四半期連結会計期間の完成工事高は24億5千万円(前年同期比38.3%減)と一旦落ち着きましたが、設計変更による契約金額の増加等により、営業利益8千万円(前年同期は1億5千万円の営業損失)となりました。

不動産賃貸事業につきましては、景気低迷の影響はあるものの、売上高1億1千万円(前年同期比1.7%減)、営業利益7千万円(前年同期比6.9%増)となりました。

上記の要因により、当第3四半期連結会計期間における連結業績は、その他の事業を含めまして、完成工事高26億5千万円(前年同期比36.4%減)、営業利益9千万円(前年同期は1億6千万円の営業損失)、経常利益1億3千万円(前年同期は1億円の経常損失)、四半期純利益1億4千万円(前年同期は3億4千万円の四半期純損失)となりました。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は300億1千万円(前連結会計年度末比2億1千万円増・0.7%増)となりました。流動資産は、完成工事未収入金の回収による現金預金の増加等により、154億5千万円(前連結会計年度末比14億2千万円増・10.1%増)、固定資産は、減価償却の進捗及び債券の売却等による投資有価証券の減少等により145億6千万円(前連結会計年度末比12億1千万円減・7.7%減)となりました。

負債は56億9千万円(前連結会計年度末比2億円減・3.5%減)となりました。流動負債は、支払手形・工事未払金等や工事損失引当金の減少により、30億6千万円(前連結会計年度末比3億7千万円減・11.0%減)、固定負債は、その他有価証券の時価評価による繰延税金負債の増加により26億3千万円(前連結会計年度末比1億7千万円増・6.9%増)となりました。

純資産は、四半期純利益の計上に加え、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、243億1千万円(前連結会計年度末比4億2千万円増・1.8%増)となりました。この結果、自己資本比率は80.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、11億9千万円の資金収入となり、前年同期比では26億円(184.6%)の収入増加となりました。これは売上債権の減少及び未成工事受入金の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、3億1千万円の資金収入となり、前年同期比では3億1千万円(前年同期は2百万円の資金収入)の収入増加となりました。これは定期預金の払戻による収入及び投資有価証券の売却による収入が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、7千万円の資金支出となり、前年同期比では7千万円(前年同期は2百万円の資金支出)の支出増加となりました。これは子会社の自己株式の取得による支出が主な要因であります。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物四半期末残高は67億2千万円となり、前年同期末比で3千万円(0.5%)の資金減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、橋梁および鉄骨を中心とした鋼構造物製造事業に関する保有技術を基礎として、生産合理化や急速な事業環境の変化に対応する新技術の研究開発に取り組んでいます。特に橋梁事業につきましては、総合評価方式入札や将来の保全への投資増加に対応する研究開発に注力しています。当第3四半期連結会計期間における研究開発費は2百万円であります。

なお、研究開発活動の状況につきましては、重要な変更等はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,751,000
計	71,751,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,976,000	26,976,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	26,976,000	26,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		26,976		1,361		389

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,062,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,601,000	24,601	
単元未満株式	普通株式 313,000		
発行済株式総数	26,976,000		
総株主の議決権		24,601	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式477株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外からの株券喪失登録のあった株式1,000株(議決権1個)、「単元未満株式」欄の普通株式には240株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 瀧上工業株式会社	東京都中央区湊一丁目 9番9号	2,062,000		2,062,000	7.64
計		2,062,000		2,062,000	7.64

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	217	217	247	245	263	238	230	220	209
最低(円)	195	200	215	214	234	214	207	202	195

(注) 東京証券取引所(市場第二部)における市場相場を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,394	6,084
受取手形・完成工事未収入金等	2 5,243	5,676
有価証券	1,001	1,001
商品及び製品	37	44
未成工事支出金	3 1,490	1,010
材料貯蔵品	61	63
その他	227	153
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,455	14,033
固定資産		
有形固定資産	1 4,834	1 5,110
無形固定資産		
ソフトウェア	13	19
その他	16	19
無形固定資産合計	29	38
投資その他の資産		
投資有価証券	9,496	9,920
その他	199	703
貸倒引当金	-	1
投資その他の資産合計	9,695	10,621
固定資産合計	14,560	15,770
資産合計	30,015	29,803
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 1,550	2,037
未成工事受入金	1,047	695
未払法人税等	6	4
工事損失引当金	3 152	353
引当金	40	112
その他	270	242
流動負債合計	3,067	3,445
固定負債		
退職給付引当金	585	598
引当金	120	113
繰延税金負債	1,748	1,567
その他	175	180
固定負債合計	2,630	2,460
負債合計	5,697	5,905

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	21,230	21,030
自己株式	1,425	1,424
株主資本合計	21,556	21,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,508	2,235
評価・換算差額等合計	2,508	2,235
少数株主持分	252	306
純資産合計	24,318	23,898
負債純資産合計	30,015	29,803

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	7,605	8,940
完成工事原価	7,833	8,159
完成工事総利益又は完成工事総損失()	228	780
販売費及び一般管理費	1 679	1 641
営業利益又は営業損失()	908	138
営業外収益		
受取利息	67	39
受取配当金	161	127
持分法による投資利益	-	14
投資有価証券評価益	-	10
その他	30	32
営業外収益合計	258	224
営業外費用		
投資有価証券評価損	39	-
持分法による投資損失	10	-
自己株式の取得に関する付随費用	5	4
その他	3	8
営業外費用合計	58	12
経常利益又は経常損失()	707	349
特別利益		
固定資産売却益	29	31
投資有価証券売却益	0	0
その他	-	1
特別利益合計	29	33
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	1	5
投資有価証券評価損	450	3
会員権評価損	-	8
損害賠償金	289	-
その他	41	1
特別損失合計	788	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,467	363
法人税、住民税及び事業税	9	7
法人税等調整額	245	1
法人税等合計	254	6
少数株主利益又は少数株主損失()	18	20
四半期純利益又は四半期純損失()	1,703	349

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	4,165	2,650
完成工事原価	4,117	2,342
完成工事総利益	48	308
販売費及び一般管理費	1 211	1 212
営業利益又は営業損失()	163	95
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	82	63
持分法による投資利益	-	4
その他	9	10
営業外収益合計	106	87
営業外費用		
投資有価証券評価損	40	50
持分法による投資損失	5	-
自己株式の取得に関する付随費用	1	1
その他	1	0
営業外費用合計	47	51
経常利益又は経常損失()	104	132
特別利益		
固定資産売却益	-	30
投資有価証券売却益	0	0
その他	-	1
特別利益合計	0	32
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	-	1
投資有価証券評価損	-	0
損害賠償金	248	-
その他	9	-
特別損失合計	263	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	367	162
法人税、住民税及び事業税	3	0
法人税等調整額	2	2
法人税等合計	0	2
少数株主利益又は少数株主損失()	18	11
四半期純利益又は四半期純損失()	349	148

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,467	363
減価償却費	338	322
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	52	41
工事損失引当金の増減額(は減少)	78	200
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	8
損害賠償金	289	-
受取利息及び受取配当金	228	166
持分法による投資損益(は益)	10	14
自己株式の取得に関する付随費用	5	4
固定資産売却損益(は益)	23	30
固定資産除却損	1	5
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	490	7
会員権評価損	-	8
売上債権の増減額(は増加)	329	433
たな卸資産の増減額(は増加)	457	471
仕入債務の増減額(は減少)	238	486
未成工事受入金の増減額(は減少)	785	351
未払消費税等の増減額(は減少)	22	20
その他	28	28
小計	1,069	15
損害賠償金の支払額	289	32
法人税等の支払額	18	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,377	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	500
定期預金の預入による支出	-	170
利息及び配当金の受取額	228	167
有価証券の売却及び償還による収入	-	500
有形固定資産の売却による収入	29	36
有形固定資産の取得による支出	232	47
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	403
投資有価証券の取得による支出	709	4
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	387	1,383

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	186	-
自己株式の取得による支出	9	5
子会社の自己株式の取得による支出	-	74
配当金の支払額	243	150
その他	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	65	235
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,831	1,140
現金及び現金同等物の期首残高	8,588	5,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 6,757	¹ 6,724

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>収益及び費用の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、請負金額5億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してありましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高は1,420百万円増加し、営業利益は50百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ60百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p>
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,285百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,030百万円
2 満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当第3四半期会計期間末日満期の受取手形1百万円及び支払手形18百万円が含まれております。	
3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は47百万円(未成工事支出金47百万円)であります。	
偶発債務 当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に中日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴されておりますが、現在係争中であります。	偶発債務 当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に国土交通省並びに東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受けております。 当社といたしましては、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保したうえで、損害賠償金の支払いをいたしました。 なお、中日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、当社に対して、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴しました。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賃金 240 百万円 従業員賞与引当金繰入額 5 百万円 退職給付費用 8 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15 百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賃金 235 百万円 従業員賞与引当金繰入額 5 百万円 退職給付費用 10 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11 百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賃金 77 百万円 従業員賞与引当金繰入額 5 百万円 退職給付費用 2 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4 百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賃金 78 百万円 従業員賞与引当金繰入額 5 百万円 退職給付費用 3 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 3 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 6,757 百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 7,394 百万円 預入期間が3か月超の定期預金 670 百万円 現金及び現金同等物 6,724 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,527,294

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,985	120	59	4,165		4,165
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			79	79	(79)	
計	3,985	120	139	4,244	(79)	4,165
営業利益又は営業損失()	157	66	9	100	(62)	163

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,457	118	74	2,650		2,650
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			55	55	(55)	
計	2,457	118	129	2,706	(55)	2,650
営業利益又は営業損失()	87	70	9	149	(53)	95

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,008	350	245	7,605		7,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			160	160	(160)	
計	7,008	350	406	7,765	(160)	7,605
営業利益又は営業損失()	879	190	31	720	(187)	908

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,360	359	219	8,940		8,940
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			226	226	(226)	
計	8,360	359	446	9,166	(226)	8,940
営業利益又は営業損失()	102	208	9	300	(162)	138

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鋳螺釘類

3 収益及び費用の計上基準の変更

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載の通り、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、鋼構造物製造事業において完成工事高は1,420百万円増加し、営業利益は50百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,684	5,987	4,303
債券・国債	1,540	1,486	54
計	3,224	7,473	4,249

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において、重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
984円32銭	964円83銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,318	23,898
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,065	23,592
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	252	306
普通株式の発行済株式数(株)	26,976,000	26,976,000
普通株式の自己株式数(株)	2,527,294	2,523,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	24,448,706	24,452,008

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 70円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 14円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	1,703	349
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	1,703	349
普通株式の期中平均株式数(株)	24,171,522	24,450,334

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 14円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 6円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	349	148
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	349	148
普通株式の期中平均株式数(株)	24,454,815	24,449,083

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に中日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴されておりますが、現在係争中であり、

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

瀧上工業株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉 真知子 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 出 進 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

偶発債務に記載のとおり、会社は、鋼橋上部工事の入札談合に関して中日本高速道路株式会社等から損害賠償請求訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

瀧上工業株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉 真知子 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 出 進 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 注記事項(四半期連結貸借対照表関係)偶発債務に記載されているとおり、会社は鋼橋上部工事の入札談合に関して中日本高速道路株式会社等から損害賠償請求訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。